

事例 10 市町村等職員の研修受入れ

(関東森林管理局)



- ・群馬県桐生市 赤面^{あかづら}国有林
- ・基礎研修でのシカ食害対策見学
(令和7(2025)年7月)



- ・群馬県前橋市 関東森林管理局
- ・基礎研修での搬出系統のグループワーク
(令和7(2025)年9月)

市町村においては、森林経営管理制度の推進や森林環境譲与税の活用等、森林・林業行政における重要な役割を担う一方、森林・林業に関する専門的知識や技術を有する職員が少ないことが課題となっています。このため、林野庁では、国有林職員向けの研修に市町村職員等の受け入れを行っています。

関東森林管理局では、令和7(2025)年度に、森林調査技術などの基礎研修(全3回)に相模原市ほか12の市町村等から、延べ43名の職員を受け入れました。また、地域における森林管理上の課題に対応した研修については、「多様な森林づくり」に14名、「ニホンジカ被害対策」に29名、「林地保全に配慮した森林づくり」に18名の市町村等職員が参加しました。

実施に当たっては、オンラインによる受講を可能とするなど、様々な業務を抱える市町村等職員が参加しやすいよう配慮しました。

受講者アンケートでは、「今後、民有林をどのように管理していかなければならないか真剣に考えるきっかけとなった。」、「広葉樹を売払い対象として見たことがなかったが、需要があることを知り、地域で何の樹種が必要とされているか意識しようと思った。」といった回答があり、業務への活用意欲の高さがうかがえました。

今後も、民有林・国有林双方の職員の知識の習得と技術向上につながる研修を継続的に実施し、森林・林業行政を担う人材の育成に取り組んでいきます。